

「新しい資本主義」の正体①

科学技術立国

ポーズを示し、「持続可能な資本主義を構築していく」とします。そのために必要なのが「成長と分配」であり、成長戦略でないとわけ科学技術立国の推進が重要だと強調。

その際、民間の技術開発などを「官が支援する」とを基本策、「新しい資本主義」。その実現に向けた「緊急提言」案が「新しい資本主義実現会議」で示されました。「新しい資本主義」の正体はなにか、提案案などからお読みあれ。



税金にたかる大企業

「新しい」としました。大企業のもうけを行政が税財政で支授するところ、「たかり資本主義」です。

財界戦略と符合

「科学技術立国」で具体的にあらわれているのが、社会のデジタル化やグリーン、バイオなど「先端科学技術」です。これらは経済連鎖で「新成長戦略」で「集中投資」すべきとされた分野と重なります。

提案案は「ライフサイエンス分野の強化」として、新型コロナウイルスの経口薬について「国产の経口治療薬の研究開発を支援」「国による貢献上げ」など極めて具体的に記述します。新型コロナウイルス対応の飲み薬を開発している国内企業は中外製薬や塩野義製薬など。「新しい資本主義実現会議」の有識者構成員には塩野義製薬の沢田拓子

の事業支援を政府文部省が行ないます。

具体的にあらわれているの

の開発・実装では、「再生可能エネルギーの導入拡大」をうたいます。しかし、蓄電池の整備や余剰電力を蓄電池による水素製造などが具体策となつており、再生エネルギーを譲りに優先的に接続する原則の導入などは盛り込まれませんでした。むしろ「再生可能エネルギーのみならず、原子力や水素などあらゆる選択肢を追求」するとした。具

体的には、高速炉開発や小型モジュール炉の実証など原子力利用を明記。結局、再生エネルギーを看板倒れにする「口先

開発と供給に対し、2030年までに累積1・5兆円を投資すると表明しました。提案案の車載電池生産支援はトヨタの動きとも符合します。

さらに、提案案は「蓄電池自動車・燃料自動車等の購入を支援する」としました。生産から販売まで国が税財政で自動車産業を手厚く支援する方針です。（つづく）

年代以降、短期の株主価値重視の傾向が強まり、中間層の伸び悩みの格差の拡大、下請企業へのしわ寄せ、自然環境等への悪影響が生じてくる」と述べ、新自由主義への反対

中国で開かれた上海モーターショーにてトヨタ自動車が出展した電気自動車をチェックする参加者（4月19日（ロイター））

自動車に手厚く

提案案は自動車産業について、「国内で5500万人の雇用を抱える」基幹産業と強

副社長が就任しており、自社